



# 北海道におけるESG地域金融の進め方等について

2022年4月12日  
三井住友信託銀行  
サステナビリティ推進部  
札幌支店

## 1. 協定及びTBFチームについて

- ①北海道地方環境事務所とのESG地域金融連携協定
- ②弊社のテクノロジー・ベースド・ファイナンスについて

## 2. 北海道の再エネポテンシャルと導入動向

- ①再エネ等導入動向とポテンシャル / 太陽光発電
- ②再エネ等導入動向とポテンシャル / 陸上風力発電
- ③再エネ等導入動向とポテンシャル / バイオマス

## 3. 地域脱炭素を進める手段について

- ①FIT制度利用再エネ電源の地域裨益について
- ②北海道の排出量・エネルギー消費傾向
- ③地域単位について
- ④今後のイベント等

## 4. 地域との対話の進め方

- ①地域のフェーズを踏まえた対話を行う
- ②地域課題・地域資源・将来像・現状を共有してもらいながら対話を行う
- ③地域の脱炭素関連協議会の活用
- ④他分野の支援を受け地域脱炭素を推進している事例

# 1 協定及びTBFチームについて

---

- ①北海道地方環境事務所とのESG地域金融連携協定
- ②弊社のテクノロジー・ベースド・ファイナンスについて

# ①北海道地方環境事務所とのESG地域金融連携協定

- 北海道地域環境事務所と『ESG地域金融の普及』に加え、地域裨益を重視したモデル事業の形成や実施、インパクト評価支援等の連携を通じ『北海道の地域課題解決の促進を図る』連携協定を締結(2021年9月16日)



現在の状況

- 『ESG地域金融の普及』については、道内の全信金（20庫）が出席した「ESG地域金融と地域脱炭素に関わる研究会」を計3回開催し、各信金と個別にも連携
- 『地域課題解決に資する案件づくり』については、地域金融機関と連携しながら20以上の自治体と協議し、脱炭素先行地域の申請や案件形成等、連携を深めている地域が複数存在

# ①北海道地方環境事務所とのESG地域金融連携協定

連携事項	取組概要	フェーズ
<b>1</b> 地域金融機関に対するESG地域金融の普及に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域金融機関がESG金融を自ら実践するために必要な<b>知見の提供</b></li> <li>✓ ESG金融の組織内浸透を図るための<b>仕組みの構築</b>にかかる<b>助言</b></li> </ul>	ESG地域金融の普及
<b>2</b> 脱炭素を軸とした地球温暖化対策と地域課題の同時解決の促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>地域循環共生圏の創出</b>や<b>地域脱炭素ロードマップの実践</b>に向けて地域との連携・対話の推進</li> </ul>	案件づくり
<b>3</b> 環境配慮及び地域裨益を重視した再生可能エネルギー等の導入推進の支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 改正温対法における<b>地域脱炭素化促進事業の事例創出</b>に向けた取組の促進</li> </ul>	
<b>4</b> ESG地域金融プロジェクトに対するインパクト評価の実施支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業活動が地域の環境・社会・経済に与える影響を評価し、<b>ポジティブインパクトの最大化</b>を図るための支援</li> </ul>	インパクト評価
<b>5</b> 科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>テクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF)</b> を活用し、脱炭素化に関する事業の科学的評価・対話を支援</li> </ul>	事業実施
<b>6</b> 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域金融機関への裨益を考慮した<b>協調融資等の実現に資するコーディネート支援</b></li> </ul>	

(出所)環境省報道発表資料

## ②弊社のテクノロジー・ベースド・ファイナンスについて

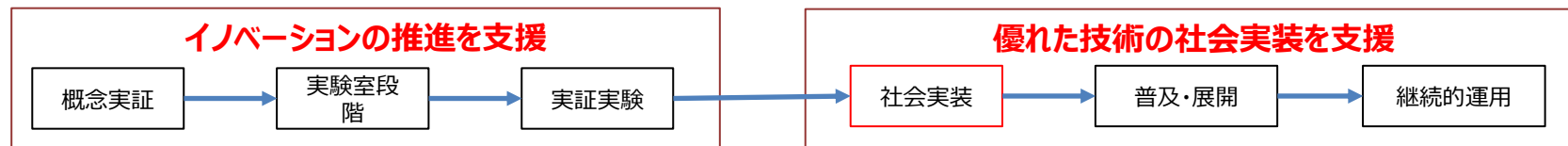
- 技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、TBFチームを設置
- お客様の最新の技術を理解し、対話を深化させることで、科学的見地からのファイナンスを実現
- 第3回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン(環境省主催)間接金融部門 銀賞(環境大臣賞)を受賞



全体統率	金融との ハイレベル融合	水素・バイオマス	蓄電池・EV	材料工学	電力システム・ 通信技術	環境工学・ エネルギー	応用化学
修士(工学)	博士(理学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	修士(工学)	博士(工学)	修士(工学)
環境マネジメント	医薬・創薬、 ファイナンス	水素全般、 燃料電池	革新電池開発	無機材料・ 合成プロセス	電力システム、 通信システム	環境工学、 燃料	有機材料 水浄化・除菌
専門分野を分散させ広範にカバー テクノロジーベースのインパクト分析				分野間シナジーによる付加価値追求 企業や大学等の研究機関との広範なネットワーク			

### Technology

### Finance



## 2

# 北海道の再エネポテンシャルと導入動向

---

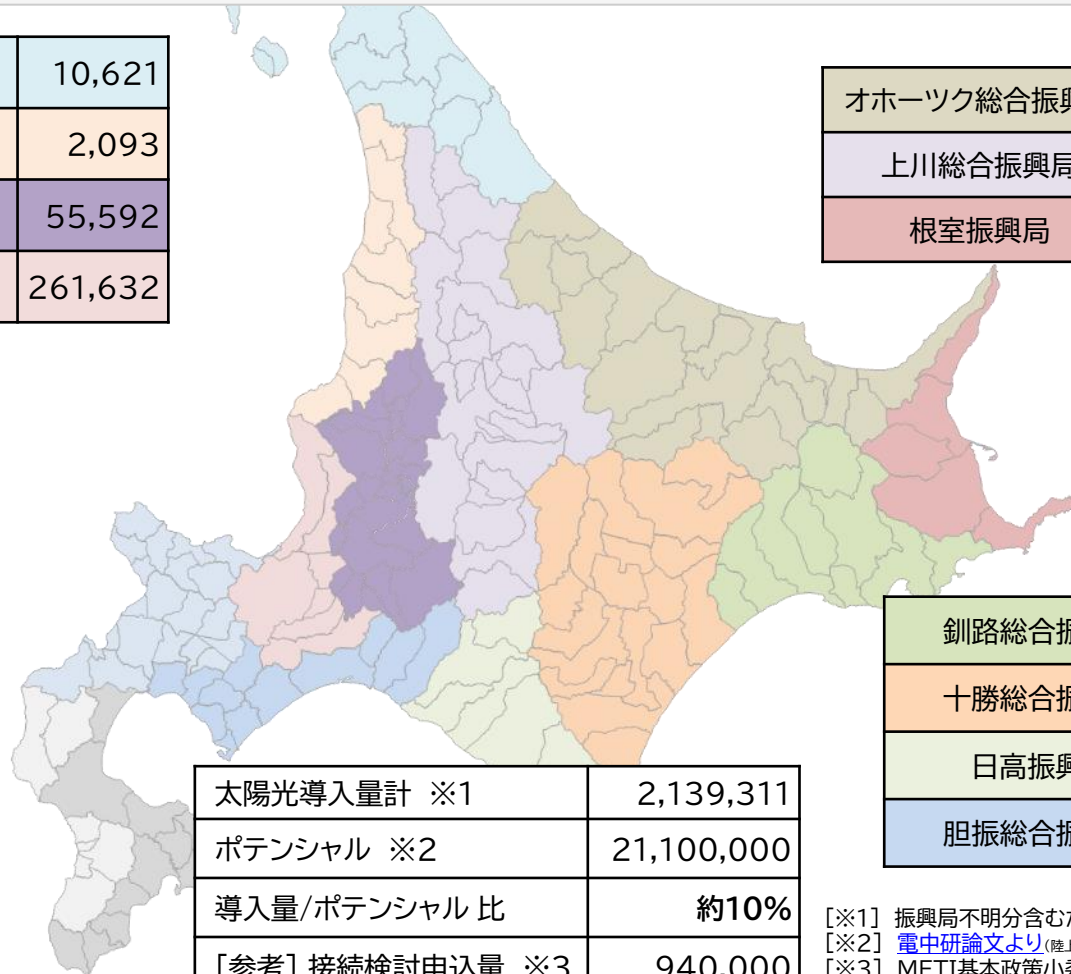
- ①再エネ等導入動向とポテンシャル / 太陽光発電
- ②再エネ等導入動向とポテンシャル / 陸上風力発電
- ③再エネ等導入動向とポテンシャル / バイオマス

# ①再エネ等導入動向とポテンシャル / 太陽光発電

- 北海道内に、既に200万kW以上の太陽光発電所が導入されており、導入ポテンシャルはまだ多く存在
- 導入エリアとしては、胆振・釧路・十勝・石狩振興局管内が多い

宗谷総合振興局	10,621
留萌振興局	2,093
空知総合振興局	55,592
石狩振興局	261,632

後志総合振興局	20,829
渡島総合振興局	184,122
檜山振興局	8,590



単位は kW

オホーツク総合振興局	193,569
上川総合振興局	43,947
根室振興局	103,311

釧路総合振興局	347,743
十勝総合振興局	282,282
日高振興局	52,459
胆振総合振興局	567,444

太陽光導入量計 ※1	2,139,311
ポテンシャル ※2	21,100,000
導入量/ポテンシャル 比	約10%
[参考] 接続検討申込量 ※3	940,000

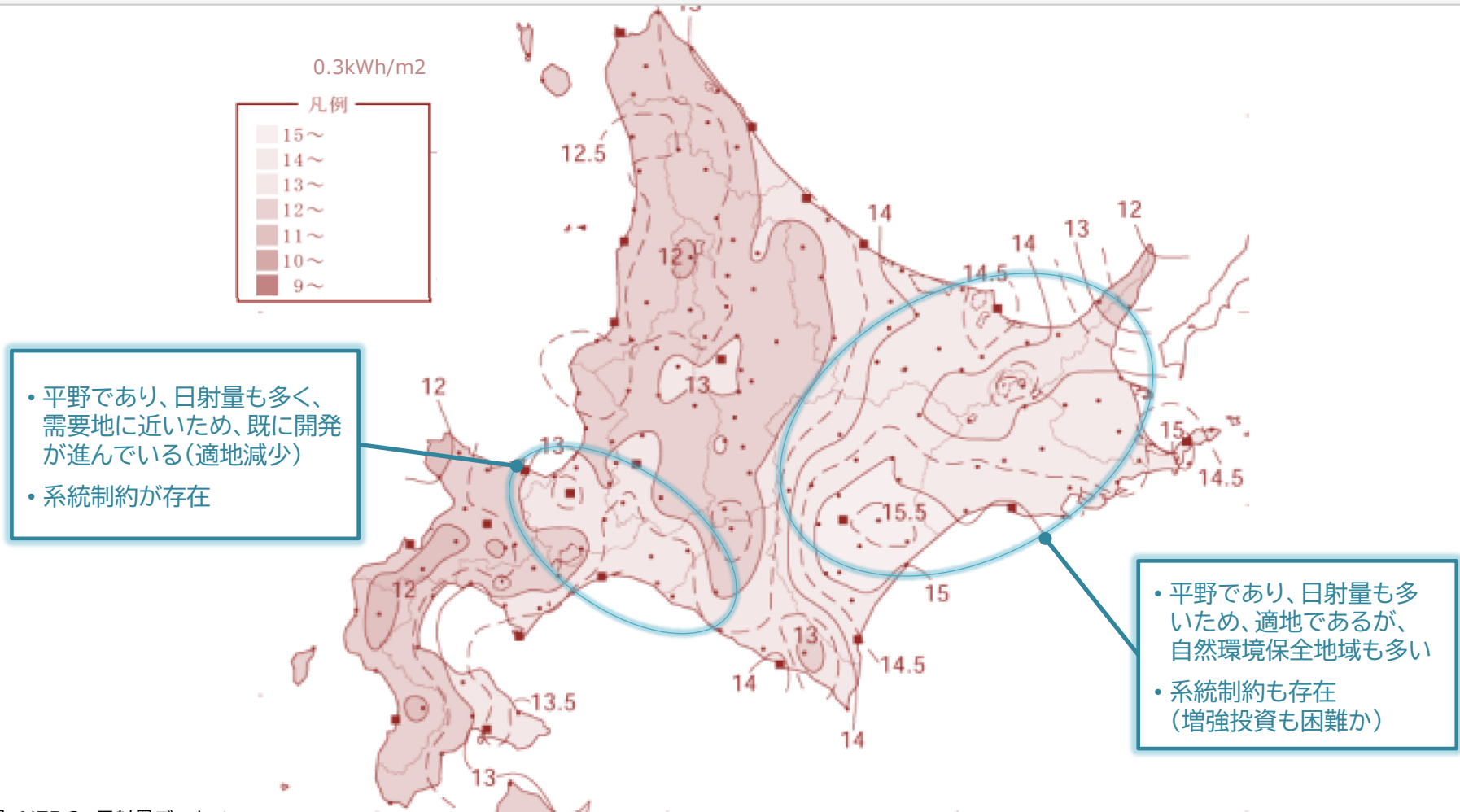
[※1] 振興局不明を含むため各局の合計値と一致しない  
 [※2] 電中研論文より(陸上風力と競合する土地には陸上風力を設置)  
 [※3] METI基本政策小委 系統WG(2022/3/14)より、申込量は2021/9時点

[出典] 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイトよりSMTB作成 (2021.6末データ、非FIT 及び FIT切れ含まず)



# ①再エネ等導入動向とポテンシャル / 太陽光発電

- 北海道内の日射量は、胆振・釧路・十勝・石狩振興局管内が強く、その傾向どおり導入が進んでいる
- 道東のポテンシャルが目立つが、系統制約等のため、可能なら需要創出・誘致＋自家消費型の電源開発が理想的

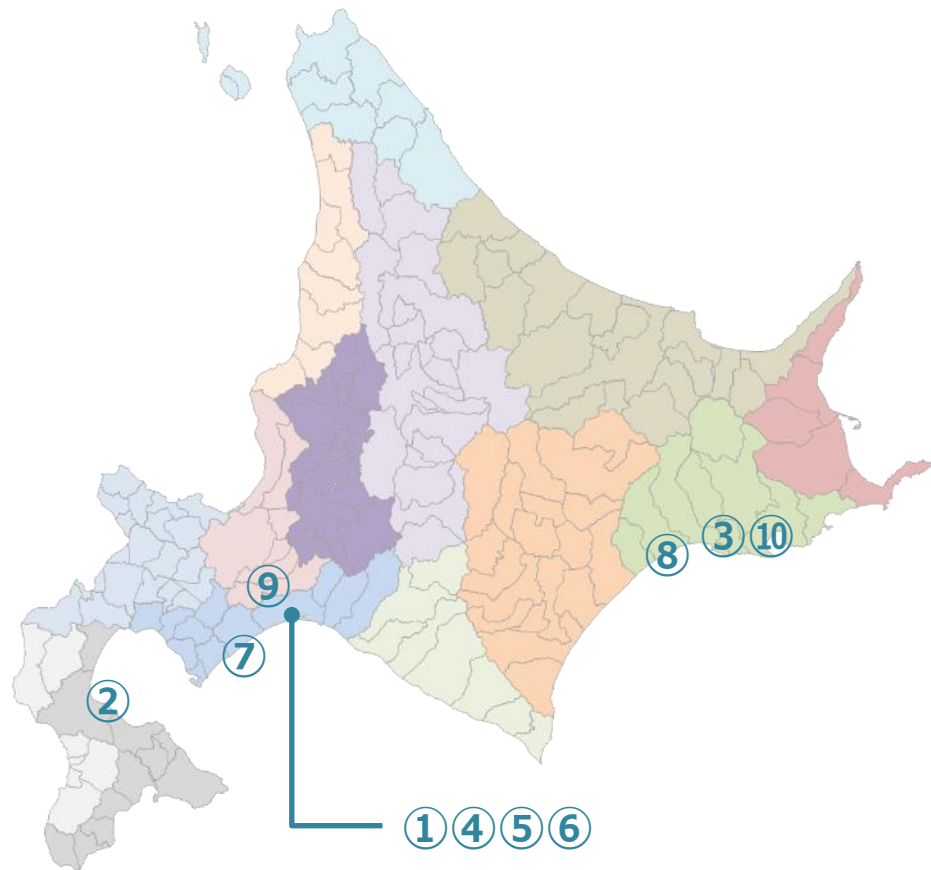


[出典] NEDO 日射量データベース

# ①再エネ等導入動向とポテンシャル / 太陽光発電

- 大規模なメガソーラーは苫小牧市や釧路市周辺に多く存在

#	発電所	主な事業者 (主な出資者)	出力 [kW]
①	苫東安平 ソーラーパーク	SBIエナジー	111,000
②	八雲ソーラーパーク	SBIエナジー	102,300
③	すずらん釧路町 太陽光発電所	GPDすずらんソーラー (東急不動産)	92,000
④	苫東安平 ソーラーパーク2	SBIエナジー	64,600
⑤	苫東の森 太陽光発電所	苫小牧ソーラーエナジー (オリックス)	45,600
⑥	苫小牧 メガソーラー第一	GPDさくらソーラー (大和PIパートナーズ)	38,400
⑦	白老町 竹浦ソーラー	大和エナジーインフラ	35,000
⑧	白糖ソーラーパーク	ユーラスエナジー	30,000
⑨	新千歳柏林台 太陽光発電所	韓国電力公社とエネルギー プロダクト	28,000
⑩	釧路メガソーラー	SPARKS Green Energy & Technology	21,700



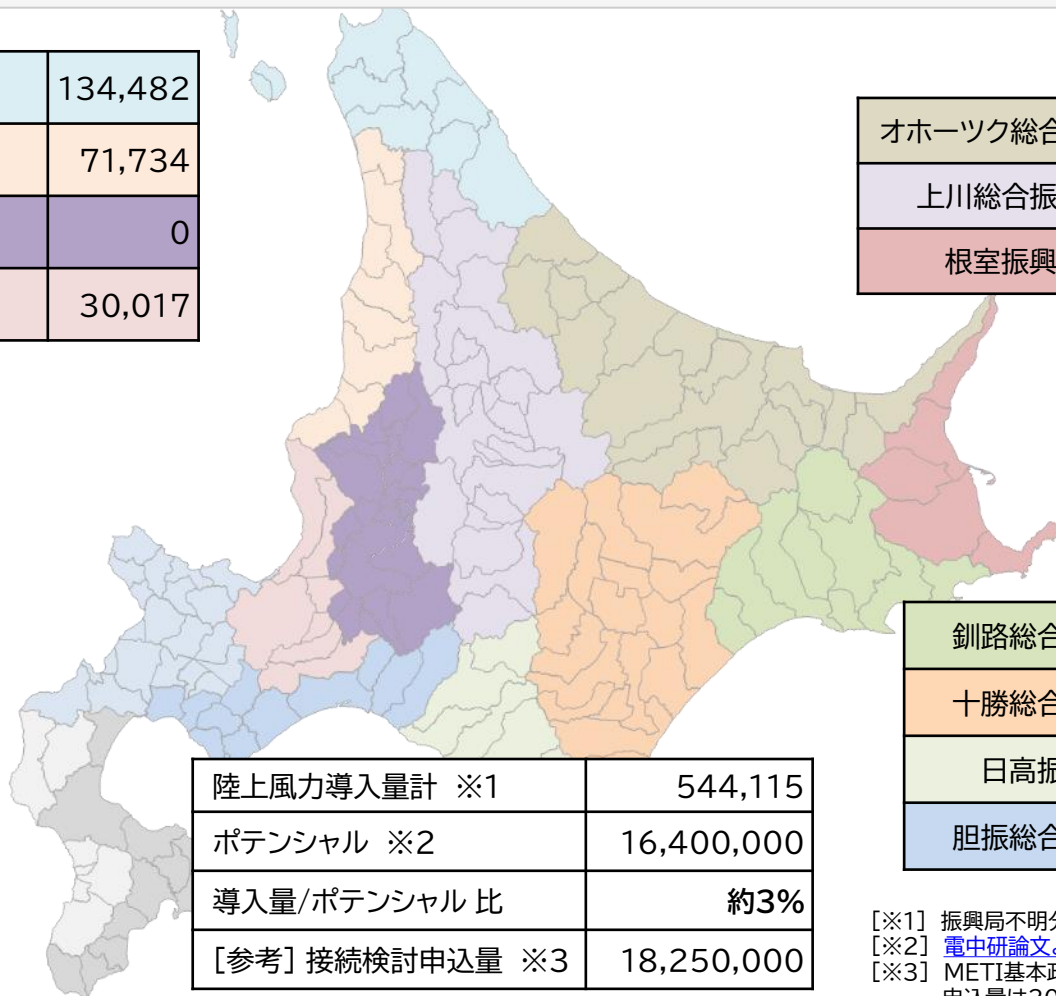
[出典] 各社WEBサイト等からSMTB作成

## ②再エネ等導入動向とポテンシャル / 陸上風力発電

- 北海道内に、既に50万kW以上の陸上風力発電所が導入されており、導入ポテンシャルはまだ多く存在
- 導入エリアとしては、宗谷・留萌・檜山振興局管内が多い

宗谷総合振興局	134,482
留萌振興局	71,734
空知総合振興局	0
石狩振興局	30,017

後志総合振興局	61,973
渡島総合振興局	45,170
檜山振興局	135,800



陸上風力導入量計 ※1	544,115
ポテンシャル ※2	16,400,000
導入量/ポテンシャル 比	約3%
[参考] 接続検討申込量 ※3	18,250,000

単位は kW

オホーツク総合振興局	10
上川総合振興局	0
根室振興局	14,024

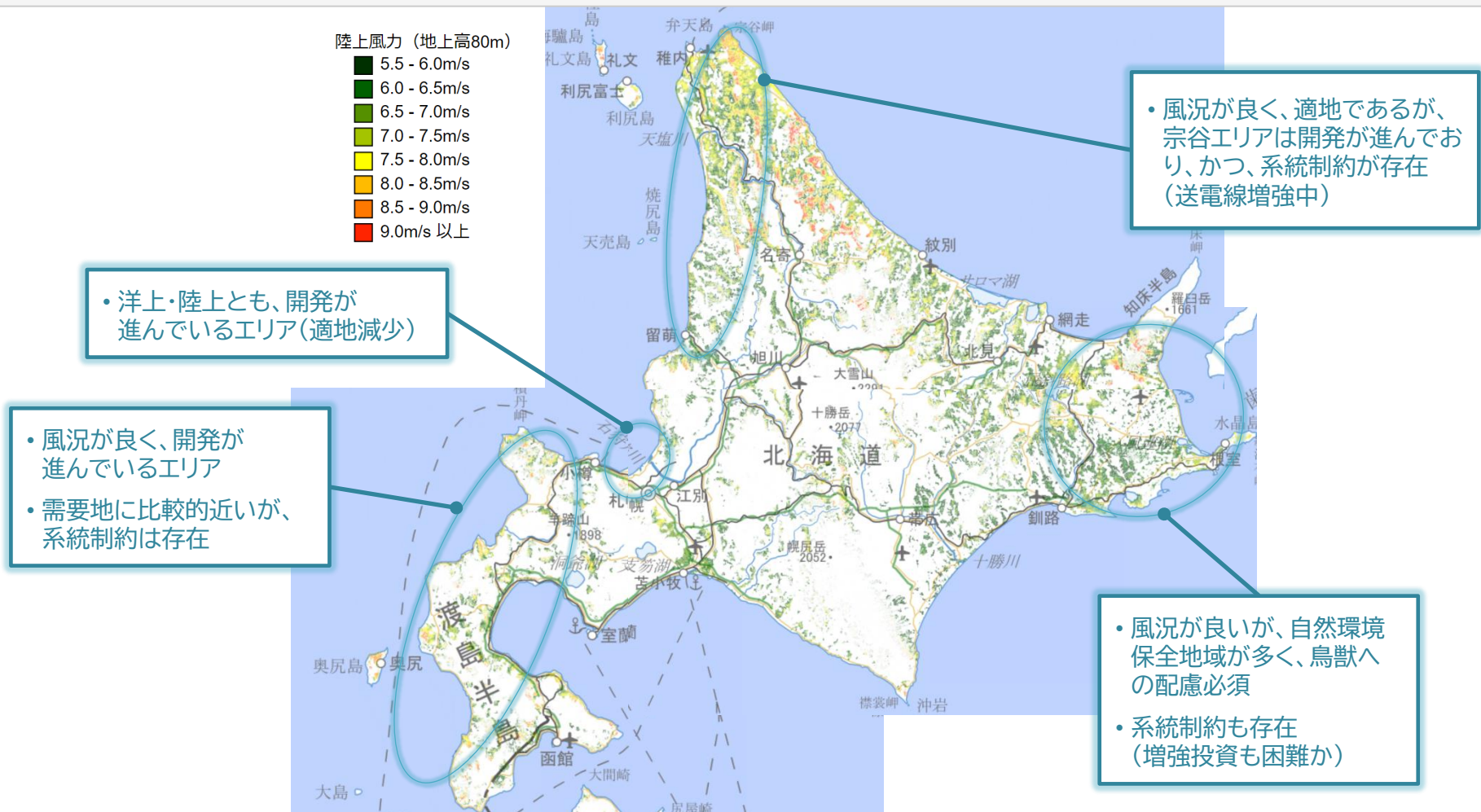
釧路総合振興局	1,696
十勝総合振興局	3
日高振興局	718
胆振総合振興局	48,489

- [※1] 振興局不明分含むため各局の合計値と一致しない  
 [※2] [電中研論文より](#) (陸上風力と競合する土地には陸上風力を設置)  
 [※3] METI基本政策小委 系統WG(2022/3/14)より、申込量は2021/9時点(洋上含む)

[出典] 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイトよりSMTB作成(2021.6末データ、非FIT 及び FIT切れ含まず)

## ②再エネ等導入動向とポテンシャル / 陸上風力発電

- 北海道内の風速は、宗谷から日本海側及び道東、道南が強く、その他にも7m/s以上の場所が存在
- 導入が進んでいるが、ポテンシャル上はさらなる導入が可能

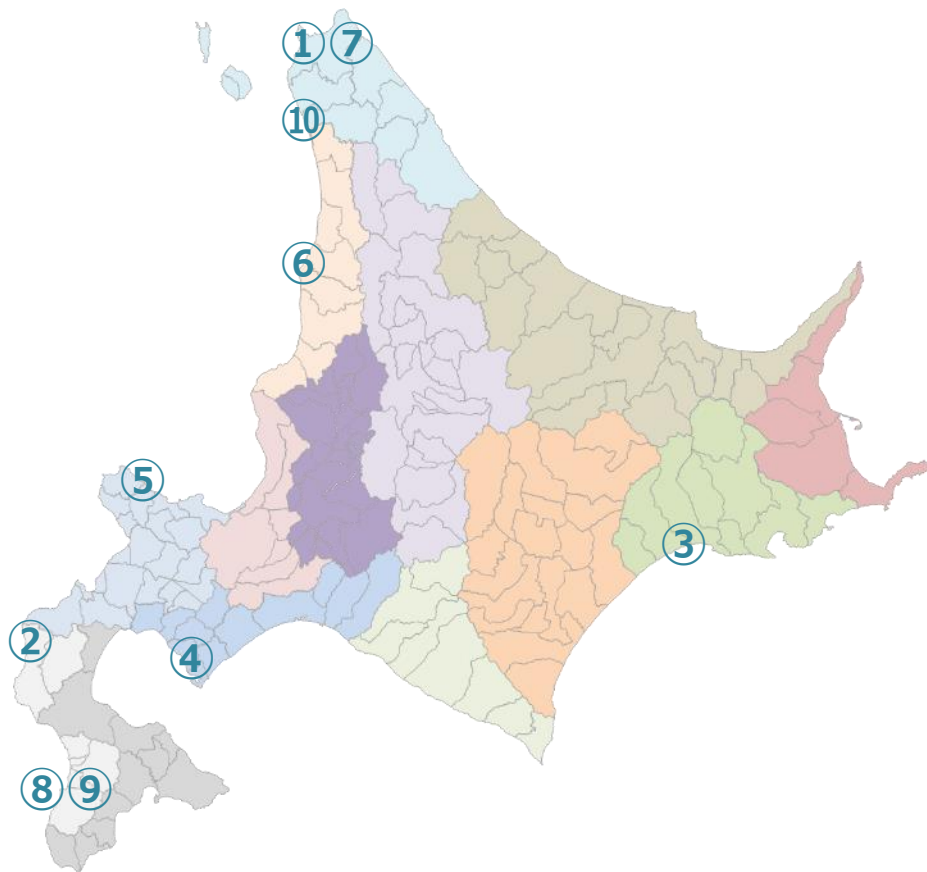


[出典] 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイトよりSMTB作成(2021.6末データ、非FIT 及び FIT切れ含まず)

## ②再エネ等導入動向とポテンシャル / 陸上風力発電

- 大規模な風力は稚内市周辺や檜山エリアに多く存在
- 接続検討申込案件が多くあり、系統用蓄電池募集プロセス等による系統制約解消と共に順次導入が進むと想定

#	発電所	主な事業者 (主な出資者)	出力 [kW]
①	宗谷岬 ウインドファーム	ユーラスエナジー	57,000
②	せたな大里 ウインドファーム	ジェイウインドせたな (JPOWER)	51,200
③	リエネ松前	松前ウインドファーム (東急不動産等)	40,800
④	伊達黄金 ウインドファーム	ユーラスエナジー	34,000
⑤	リエネ銭函	銭函ウインドファーム (東急不動産等)	34,000
⑥	苫前ウィンビラ発電所	ジェイウインド苫前 (JPOWER)	30,600
⑦	天北ウインドファーム	ユーラスエナジー	30,000
⑧	上ノ国ウインドファーム	ジェイウインド上ノ国 (JPOWER)	28,000
⑨	江差風力発電所	江差グリーンエナジー (JPOWER)	21,000
⑩	オトンルイ風力発電所	幌延風力発電 (JFEエンジニアリング)	21,000



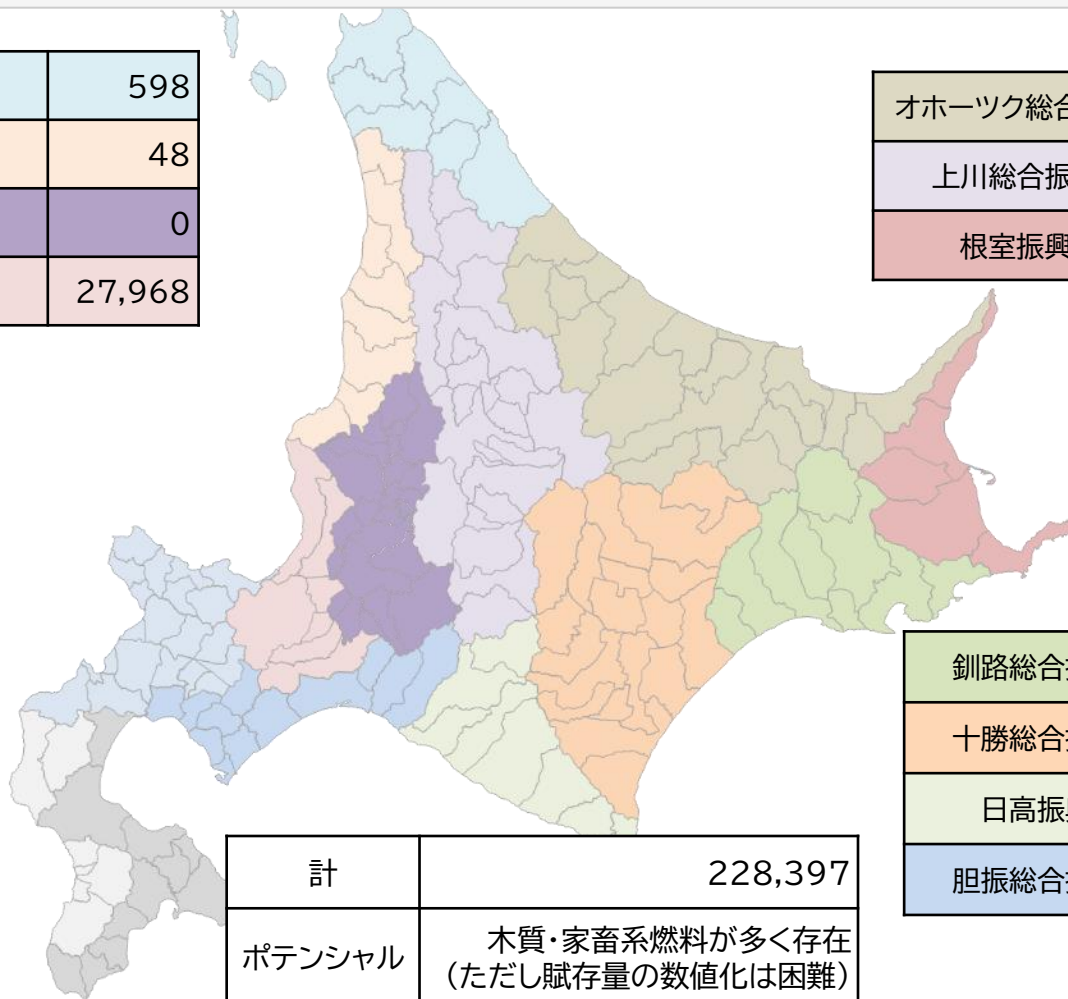
[出典] 各社WEBサイト等からSMTB作成

### ③再エネ等導入動向とポテンシャル / バイオマス

- 北海道内に、既に20万kW以上のバイオマス発電所が導入されている
- 導入エリアとしては、オホーツク・石狩・胆振振興局管内が多い

宗谷総合振興局	598
留萌振興局	48
空知総合振興局	0
石狩振興局	27,968

後志総合振興局	150
渡島総合振興局	2,690
檜山振興局	0



単位は kW

オホーツク総合振興局	56,576
上川総合振興局	3,122
根室振興局	3,220

釧路総合振興局	1,696
十勝総合振興局	3
日高振興局	718
胆振総合振興局	48,489

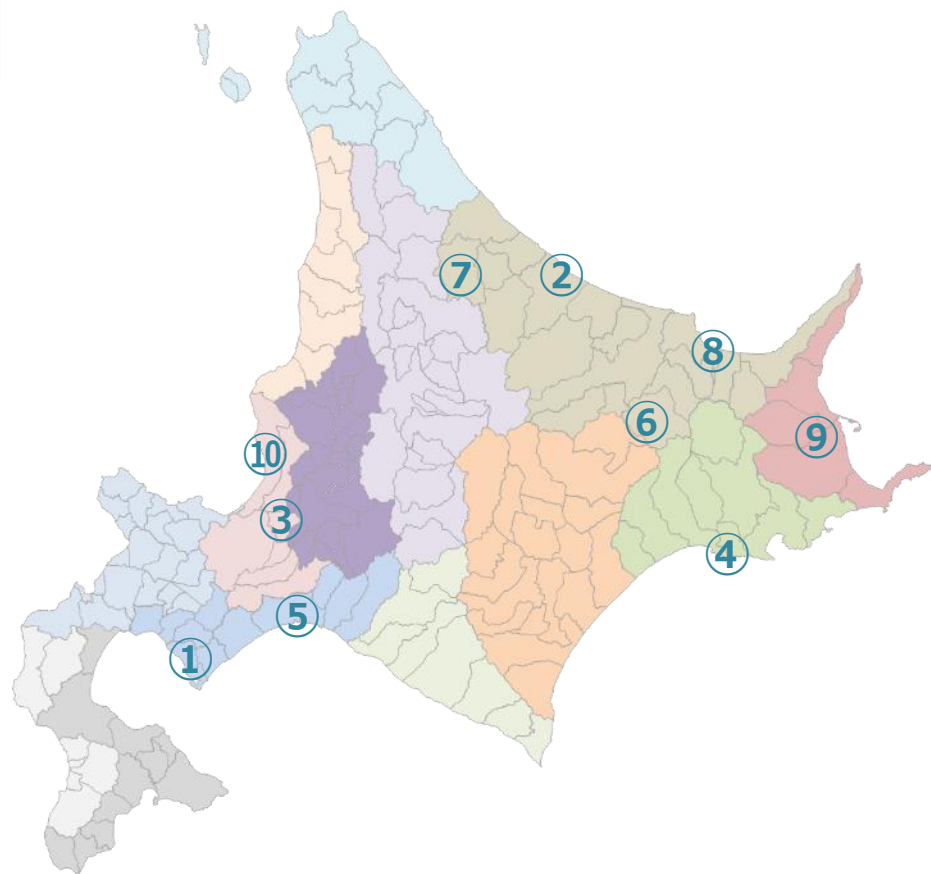
計	228,397
ポテンシャル	木質・家畜系燃料が多く存在 (ただし賦存量の数値化は困難)

[出典] 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイトよりSMTB作成 (2021.6末データ、非FIT 及び FIT切れ含まず)

### ③再エネ等導入動向とポテンシャル / バイオマス

- 大規模なバイオマスは室蘭や紋別市、石狩振興局エリアに存在
- 勇払や石狩などで大型バイオマス発電所の建設が進んでおり、さらなる拡大が見込まれる

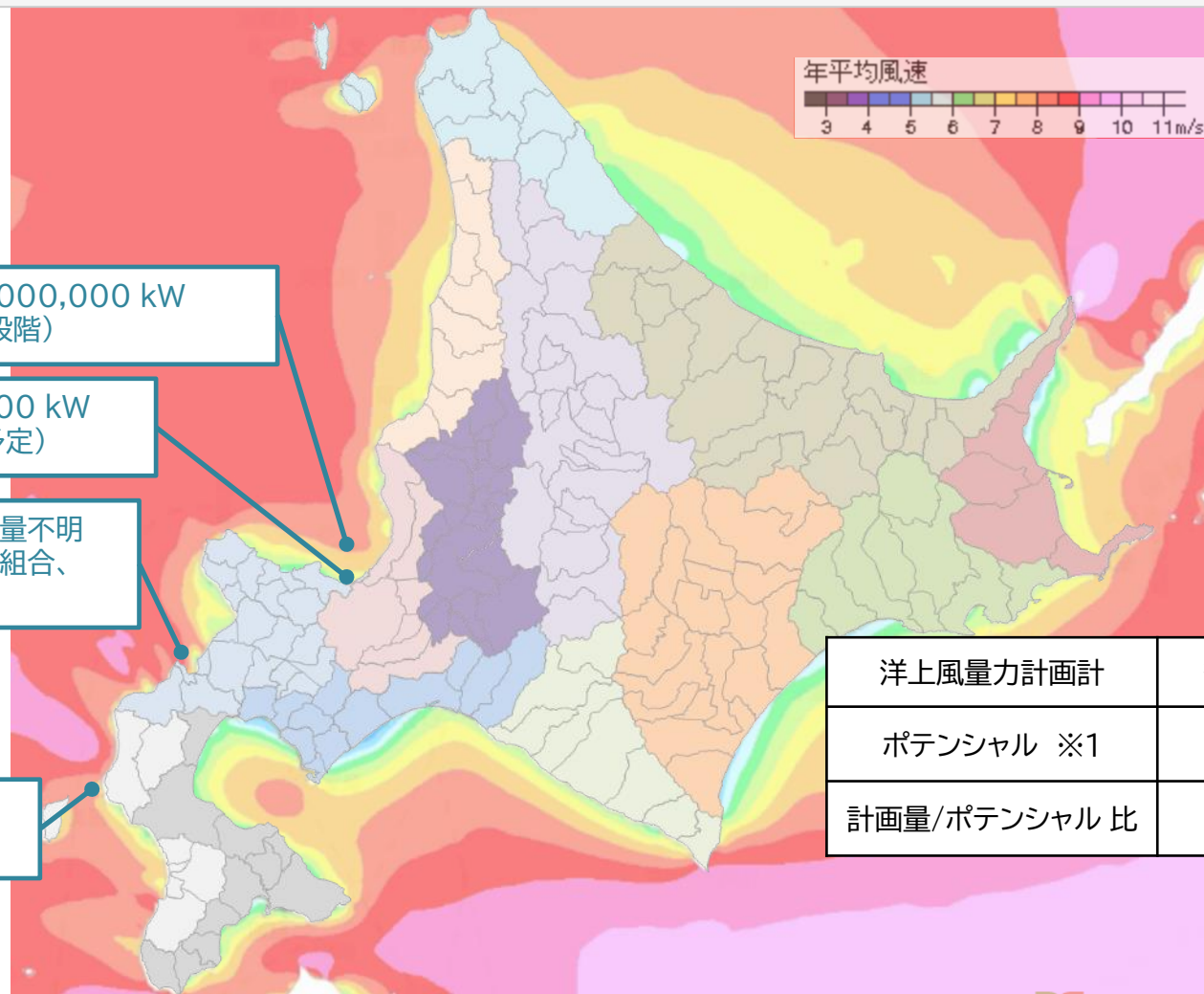
#	発電所	主な事業者 (主な出資者)	出力 [kW]
①	室蘭 バイオマス発電所	ENEOSバイオマスパワー室蘭 (ENEOS)	75,000
②	紋別 バイオマス発電所	紋別バイオマス発電 (住友林業)	50,000
③	王子グリーン エナジー江別	王子グリーンエナジー江別 (王子製紙)	25,400
④	白糠バイオマス	神戸物産白糠バイオマス発電所 (神戸物産)	6,250
⑤	苫小牧バイオマス	苫小牧バイオマス (三井物産)	5,900
⑥	名称不明 (津別町)	丸玉産業	4,700
⑦	名称不明 (下川町)	三井物産	1,965
⑧	網走バイオマス 発電所1号	WIND-SMILE	1,995
⑨	別海バイオガス	JFE環境テクノロジー	1,800
⑩	名称不明 (石狩市)	エネサイクル	1,200



[出典] 各社WEBサイト等からSMTB作成

## (参考) 洋上風力の動向とポテンシャル

- 洋上風力は日本海側を中心に計画がいくつか存在
- ポテンシャルは多く存在するため、系統状況や系統増強計画を踏まえつつ、順次開発が進むものと想定される



[※1] 電中研論文より  
(着床式)

[出典] 各社WEBサイト等から  
SMTB作成



## 3 地域脱炭素を進める手段について

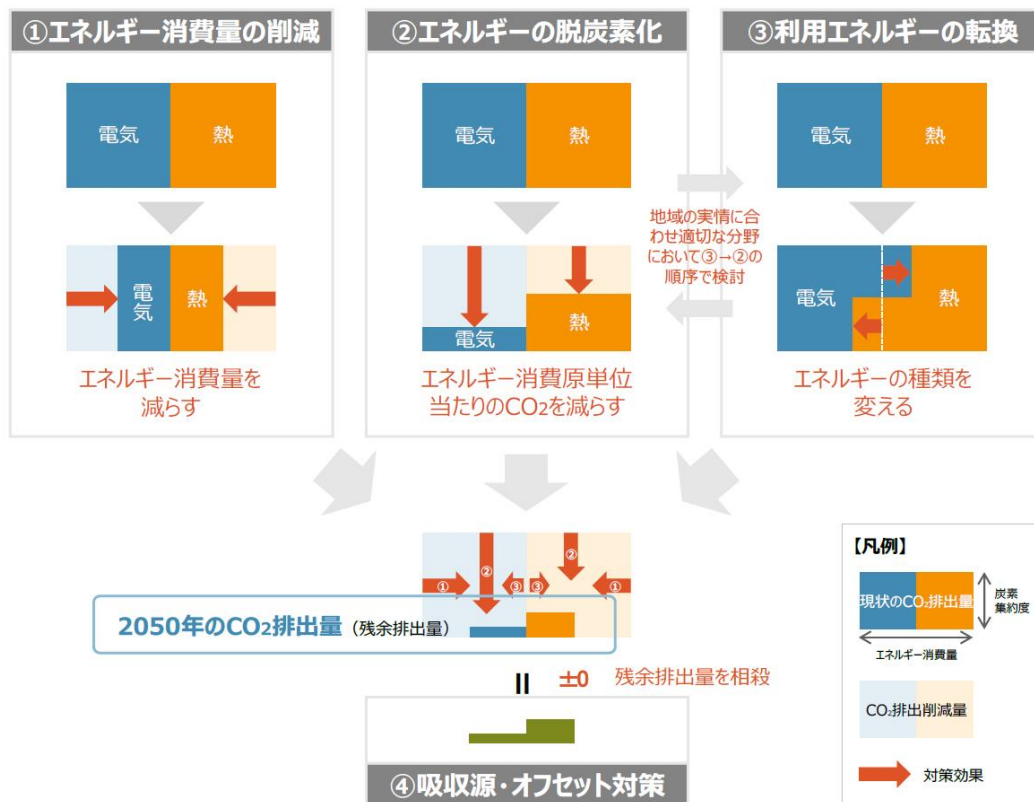
---

- ①脱炭素手段の分類
- ②「エネルギー消費量の削減」の手段例
- ③「エネルギーの脱炭素化」と「利用エネルギーの転換」の手段例
- ④「吸収源・オフセット対策」の手段例

# ①脱炭素手段の分類

- 脱炭素とは、CO2排出に結び付く行動を削減・変えていくことであり、具体的な方法としては「①エネルギー消費量の削減」、「②エネルギーの脱炭素化」、「③利用エネルギーの転換」、「④吸収源・オフセット対策」がある
- 各分類の具体的手段は次項以降参照

## 脱炭素手段分類

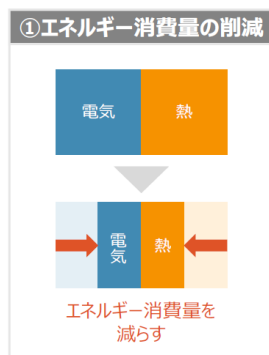


[出典] 環境省、地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料

## ②「エネルギー消費量の削減」の手段例

- 「エネルギー消費量の削減」の手段としては、省エネ住宅の導入拡大や公共施設のゼロエミ化が基本となる（建築物は長期に存在するため、これら手段の早期適用は非常に重要）
- その他、自治体のアクションとしては、公共交通の整備や行動変容に繋がる啓発活動等も重要

「エネルギー消費量の削減」の手段例



対象	手段例	備考
産業	製造プロセス・バリューチェーン効率化	素材・カスケード利用・地域材利用等含む
	IT等の活用による生産性向上	
	資源循環化	
産業(エネ)	エネルギーバリューチェーン効率化	発電・送電効率向上やロス逓減
運輸	ライドシェア・カーシェアリングの普及	モーダルシフト・MaaS含む
	公共交通の整備・利便性向上	モーダルシフト・MaaS含む
	運輸プロセス効率化	積載率向上・IT活用・自動運転
民生	ZEB・ZEHの普及	
	既存住宅・建築物の高気密・高断熱化	
	省エネ機器の普及	HEMS・BEMS、地中熱含む
	行動変容	
自治体	Zero Emission 公共施設の普及	
	既存施設の高気密・高断熱化	
	インフラ整備・啓発	
	上記手段が推進される制度立案	普及啓発やガイドライン化、補助金等

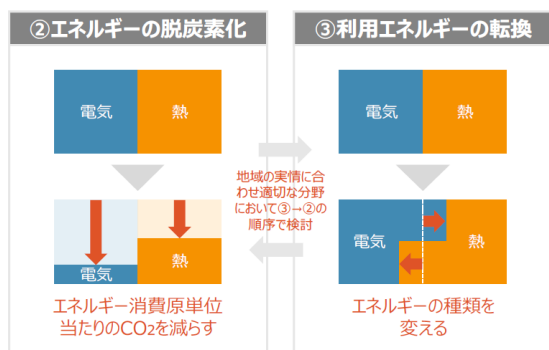
MaaS: Mobility as a Service, ZEB・ZEH: Zero Emission Building・House, BEMS・HEMS: Building・Home Energy Management System

【出典】環境省、地方公共団体における長期的脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料をベースにSMTB作成

### ③「エネルギーの脱炭素化」と「利用エネルギーの転換」の手段例

- 「エネルギーの脱炭素化」と「利用エネルギーの転換」は、セットで進めていく
- 産業(エネ)領域の脱炭素手段のインパクトが大きいですが、民生の電化促進(エコキュート等)、再エネ需要拡大、自家発自家消費の増加も地域の再エネ比率を増加させる上で重要

「エネルギーの脱炭素化」と「利用エネルギーの転換」の手段例



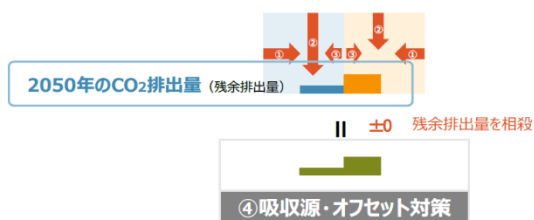
対象	手段例	備考
産業	利用エネルギーの再エネ化	外部調達もしくは自家発自家消費増
	製造プロセス・バリューチェーンの脱炭素化	燃料転換・素材転換含む
産業(エネ)	電源の再エネ化	
	燃料の脱炭素化	水素・アンモニア利用
	再エネメニューの増加	
運輸	電気自動車・燃料電池車の普及	モーダルシフト・MaaSの組み合わせ含む
	公共交通の整備・利便性向上	モーダルシフト・MaaS含む
民生	ZEB・ZEHの普及	
	自家発自家消費の増加	蓄電池含む
	電化の促進	エコキュート等
	行動変容	再エネメニューの選択、再エネ施設受容等
自治体	Zero Emission 公共施設の普及	
	自家発自家消費の増加	蓄電池含む
	電化の促進	エコキュート等
	上記手段が推進される制度立案	ゾーニング、普及啓発、ガイドライン化、補助金等

[出典] 環境省、地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料をベースにSMTB作成

## ④「吸収源・オフセット対策」の手段例

- 「吸収源・オフセット対策」は、植林やCCUSが中心となるが、自治体における森林やブルーカーボンの保全・管理も重要

### 脱炭素手段例 ④吸収源・オフセット対策



対象	手段例	備考
産業	植林活動・緑化の推進	林業推進含む
	CO2利用材の開発・利用	
	ブルーカーボン・バイオ炭の事業化・受容	
産業 (エネ)	DAC事業	DAC: Direct Air Capture (CO2直接回収)
	CCUSの設置	CCUS: Carbon Capture, Utilization and Storage (CO2回収・利用・固定)
運輸	植林活動・緑化の推進	
民生	植林活動・緑化の推進	
	ブルーカーボンの受容	
	行動変容	再エネメニュー(オフセット)の選択等
自治体	森林やブルーカーボンの保全・管理	
	上記手段が推進される制度立案	普及啓発やガイドライン化、補助金等

[出典] 環境省、地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料をベースにSMTB作成

## 4 地域との対話の進め方

---

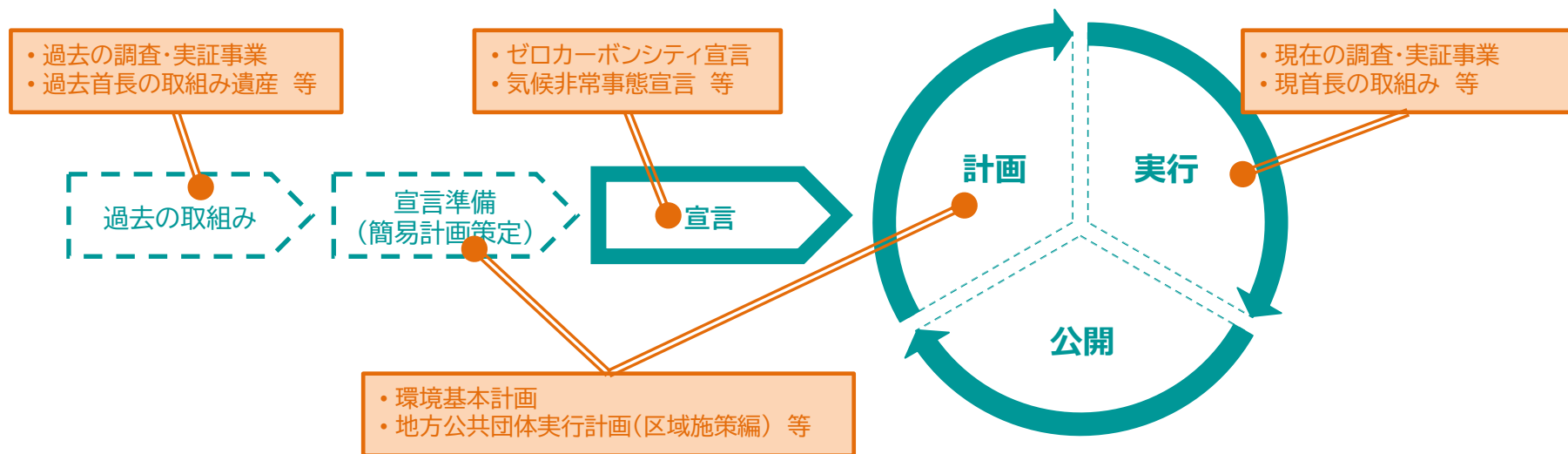
- ①地域のフェーズを踏まえた対話を行う
- ②地域課題・現状、地域資源、将来像を共有してもらいながら対話を行う
- ③地域の脱炭素関連協議会の活用
- ④他分野の支援を受け地域脱炭素を推進している事例

# ①地域のフェーズを踏まえた対話を行う

- 脱炭素の取組み状況は、地域毎に大きく異なるため、「ゼロカーボンシティ宣言の有無」や「地方公共団体実行計画(区域施策編)の更新時期」、「現行プロジェクトの状況」を共有してもらい、地域の現状フェーズをまず把握することを推奨
- この段階で、地域脱炭素の真意※などを改めて伝達し、地域が主体となって、地域課題も同時解決する話であることを改めて説明・共有しておくことも重要

※ 地域脱炭素は、脱炭素を成長の機会と捉える時代の地域の成長戦略であり、自治体・地域企業・市民など地域の関係者が主役になって、今ある技術を適用して、再エネ等の地域資源を最大限活用することで実現でき、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題をあわせて解決し、地方創生に貢献できる（地域脱炭素ロードマップ P1）

## 自治体による地域脱炭素の取組みプロセスと共有ポイント



[出典] UNFCCC, Race to Zeroキャンペーンの参加基準などを参考に作成

## ②地域課題・現状、地域資源、将来像を共有してもらいながら対話を行う

- 地域の現状把握や将来像のイメージ化が不足しているところは、そこから実施するよう促す
- ある程度整理されている地域においては、地域の作成文書等から、現状(地域課題と地域資源)と将来像のギャップを明確にするところまで地域側にて実施してもらい、対話時の資料として具体的な対話を行う
- 地域に作成してもらった資料を見ながら、前章の脱炭素手段をどう活用するかといった対話を行い、方向性が見えてきたら、地域側にて体制構築して進めてもらうといった事も可能と思われる

地域の目指す姿

両方目指す

- ゼロカーボンシティ
- ○○な地域

地域資源や脱炭素手段により、地域課題を解決し、地域の目指す姿に近づく話に出来ないか議論する

情報が不足している場合は、作成を促す

GAP

- 温室効果ガス排出量やその特性
- 地域課題(環境・経済・福祉等で整理)
- 地域資源(次項参照)
- 地域の歴史・現状(現行施策・失敗事例)

地域課題は総合計画等を参照してもらい、地域資源は次項のように整理

地域の現状・課題



## ②地域課題・現状、地域資源、将来像を共有してもらいながら対話を行う

- 地域資源を整理する際には、ソフト(人)を含めることが重要
- また、周辺地域や地域企業との連携フレームなども、地域脱炭素を進める上の重要な資源と位置付ける

### 地域資源(ソフト)

自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 首長・職員</li> <li>■ 政策(補助金含)や政策文書</li> <li>■ 自治体内のネットワーク・知見</li> <li>■ 周辺地域や地域企業との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総合計画やWEB検索である程度は調査可能</li> <li>• ただ、本当の資源は、自治体や地域金融機関、地域企業が把握している</li> </ul>
地域企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社長・社員</li> <li>■ 地域への貢献(サービス・税金・雇用)</li> <li>■ 事業ノウハウ・技術</li> </ul>	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ブランド</li> <li>■ 観光地</li> <li>■ 景観</li> <li>■ 祭・イベント</li> </ul>	

### 地域資源(ハード)

再エネ設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電設備</li> <li>■ 風力発電設備</li> <li>■ バイオマス発電設備</li> <li>■ 水力発電設備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 過去の環境基本計画や地方公共団体実行計画(区域施策編)</li> <li>• REPOS</li> <li>• EADAS</li> <li>• FIT事業計画認定一覧</li> <li>• 市町村名で補助事業を検索</li> <li>• 地域の送配電事業者WEBサイトより、系統空き容量状況を確認</li> </ul>
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上記と同じ</li> <li>■ 系統空き容量</li> </ul>	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 省エネ設備(地中熱等)</li> <li>■ 交通インフラ(鉄道・道路)</li> <li>■ 工業団地・公共施設</li> <li>■ 山・川・海・気候</li> </ul>	

### ③地域の脱炭素関連協議会の活用

- 地域脱炭素を進める際は、各フェーズにて、必要に応じた協議会等を設置して、課題や資源、ロードマップ策定をするケースも多い
- 場合によっては、地方支分部局が体制に入ることも効果的と思われる

#### ESG地域金融におけるステークホルダーとの連携に関わる記述

アプローチ1 実践手順 実践内容 組織体制 留意事項

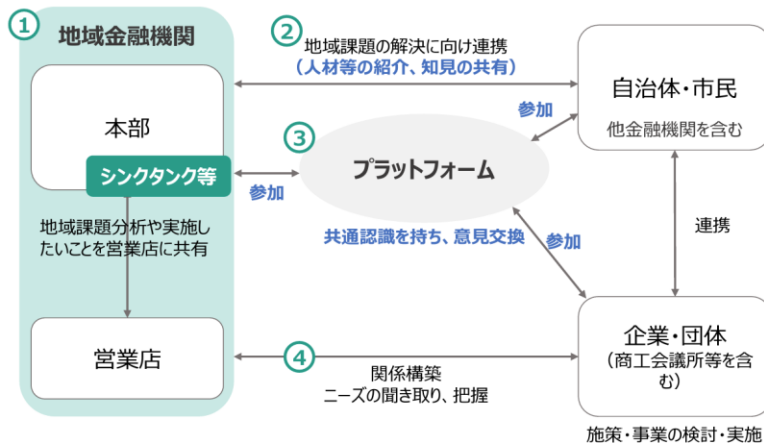
### ステークホルダーとの連携



- 地域金融機関が地域資源を活用し持続可能な地域を実現するための取組の推進に向け、多様なステークホルダーと連携するプラットフォームに参加、もしくは自らが主体的にステークホルダーが連携する場を構築することが重要となる。
- 人材等の情報や知見の共有に関しては自治体等との連携は不可欠である。

#### 組織体制・ステークホルダー全体像

#### ポイント



#### ① 金融機関内での浸透

- ・ 地域金融機関内では、本部が主導し地域課題や地域資源等に関する分析等を実施
- ・ それら情報は金融機関内で共有するとともに、プラットフォームに関する情報は営業店にも随時展開

#### ② 自治体等との連携

- ・ 定期的な自治体等との連携を通じて、地域課題の解決に意欲のある事業者や団体等に関する情報や課題に関する情報を連携

#### ③ 多様なステークホルダーが集まる場

- ・ 地域課題の解決に向けた意見交換や、施策検討に向けた検討を行うため、多様なステークホルダーが集まる検討会への参加・設置

#### ④ 事業化へのニーズの聞き取り・把握

- ・ 課題解決に資する事業の組成にむけ、企業や団体からの金融機関へのニーズの聞き取り、把握

(出所)ESG地域金融実践ガイド2.0

## ④他分野の支援を受け地域脱炭素を推進している事例

- 地域脱炭素の主役は地域の自治体や企業であるが、他分野(国・地方支分部局・県等)から、制度変革や補助金等の支援を受けて推進している事例が存在
- 道内の各地域は、事例を知らない(知っていても自身の地域への適用可否不明)こともあるため、情報発信を含む、地域との対話は引き続き必要

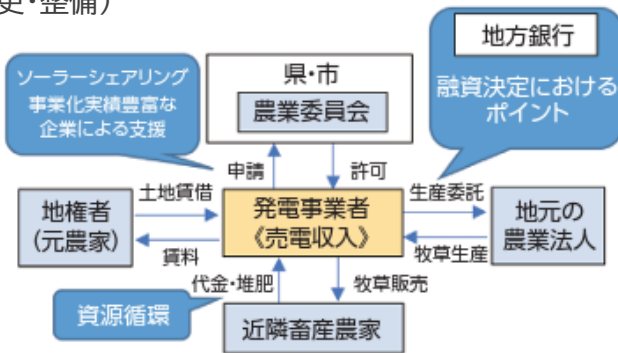
### 鹿児島県志布志町の牧草地ソーラーシェアリング

#### 概要・特徴

- 農地所有者の高齢化に伴い営農継続が困難になった農地について、農地転用許可を取得し、牧草を生産するソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)を実施
- 地元農家の協力を受け、営農に知見を持つ地域金融によるファイナンスを実現

#### 支援者等

- 農業委員会(転用許可)
- 地域金融(ファイナンス)
- 農水省(前提となる、ソーラーシェアリングに関わる制度変更・整備)



(出所)環境省、開発事業者と地域の連携事例集

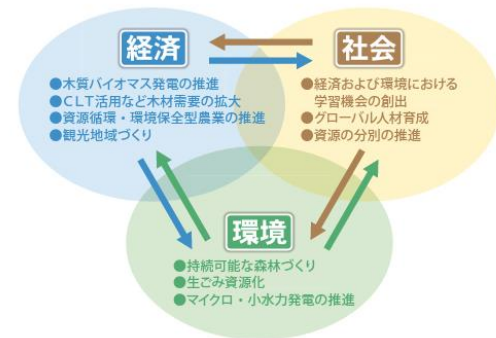
### 岡山県真庭市のバイオマスを中心とした地域循環共生圏の実現

#### 概要・特徴

- 林業が盛んである真庭市は、過去から木を中心とした取り組みを行っており、地域の間伐材を活用したバイオマス発電所や、その観光化等、木に関わる地域脱炭素のモデル
- バイオマス発電については、木に関わる地域企業や市や県の関連団体を巻き込み実現

#### 支援者等

- 農水省(補助金)
- 地域金融(ファイナンス)
- 市や県の林業関連団体(出資・木材協力)



(出所)SDGs未来杜市真庭パンフレット等

(ご注意)

- 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。
- 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。



<お問い合わせ先>

---

サステナビリティ推進部

---

代表メールアドレス: [csr@smth.jp](mailto:csr@smth.jp)

---